福井大学リポジトリ
UNIVERSITY OF FUKUI
REPOSITORY

高令化の地域問題

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2012-05-08 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 今野, 修平 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10098/5325

福井医科大学一般教育紀要 第4号（1984）

高令化の地域問題

今　野　修　平

地理学教室

（昭和59年11月12日　受理）

はしがき

21世紀の日本は，明治以来今日までの成長期と異なり，国際化，成熟化，高齢化を基軸とする社会となることが確実であるという[1)]。こうした社会の出現は，民族初の体験であり，今日までの社会とはあらゆる局面で異なる状況に直面するのであろう。既に国際化，成熟化，高齢化の動向は，いろいろな面で顕著化してきている。例えば国民の平均寿命は世界一となり，老齢人口比率も年々大きくなり，高齢者の人口数も急増している。国際化，成熟化についても同様で，21世紀の成熟社会は着々とその姿を表わしてきている。

こうした中で高齢化の進展は，地域によっては大きな地域問題として認識されるようになってきているが，未だ強く認識されないで済んでいる地域もあり，地域差が大きいのが事実である。しかしいずれどの地域においても，高齢化がもたらす新しい地域問題にとり組まざるを得なくなるのは必至であるから，今後ますます重要な問題として意識されてくることは間違いないであろう。今後地域問題と取り組む者にとっては，高齢化がもたらす地域への諸影響は，あらゆる領域に及んでいくだけに，好むと好まざるとに関わらず考えねばならないという普遍性を持つ問題であると言える。日本における高齢化の問題は，既に高齢者問題として総括的に取上げられている[2)]が，これがもたらす地域的様相は必ずしも明らかにされたとはいえない状況である。まして地域問題という視点から，体系的に取上げられることは，皆無の状態である。この点を明らかにしていくことは，今後の地域政策の展開や福祉の向上に寄与するだけでなく，社会学，経済学，土木工学，建築工学，農学，医学等広範な領域が広く関心を有する地理的問題であると思われる。こうした大きな問題の解題に半歩でも近づきたいというのが，拙論の基本目的である。

1．高齢化の基本認識

明治初年のわが国の人口は，凡そ3,500万人と推定されているから，この1世紀余の間のわが国は，まさに人口急増の時代であった。人口急増が自然増でなされていることは，当然多産に

表－1　年齢3区分別人口

年　次	総人口	年齢3区分別人口（割合%）		
		0～14歳	15～64歳	65歳以上
昭和25年(1950)	84,115	29,786 (35.4)	50,168 (59.6)	4,155 (4.9)
30 (1955)	90,077	30,123 (33.4)	55,167 (61.2)	4,786 (5.3)
35 (1960)	94,302	28,434 (30.2)	60,469 (64.1)	5,398 (5.7)
40 (1965)	99,209	25,529 (25.7)	67,444 (68.0)	6,236 (6.3)
45 (1970)	104,665	25,153 (24.0)	72,119 (68.9)	7,393 (7.1)
50 (1975)	111,940	27,221 (24.3)	75,807 (67.7)	8,865 (7.9)
55 (1980)	116,916	27,547 (23.6)	78,791 (67.4)	10,578 (9.1)
60 (1985)	120,301	25,737 (21.4)	82,366 (68.5)	12,198 (10.1)
65 (1990)	122,834	22,512 (18.3)	86,032 (70.0)	14,290 (11.6)
70 (1995)	125,383	21,405 (17.1)	86,897 (69.3)	17,082 (13.6)
75 (2000)	128,119	22,561 (17.6)	85,615 (66.8)	19,943 (15.6)
80 (2005)	130,008	23,941 (18.4)	83,839 (64.5)	22,228 (17.1)
85 (2010)	130,276	23,858 (18.3)	81,940 (62.9)	24,478 (18.8)
90 (2015)	129,332	22,427 (17.3)	79,593 (61.5)	27,311 (21.1)
95 (2020)	128,115	21,419 (16.7)	78,747 (61.5)	27,950 (21.8)
100 (2025)	127,184	21,929 (17.2)	78,176 (61.5)	27,079 (21.3)

（資料）昭和55年以前は，総理府「国勢調査」，昭和60年以降は厚生省人口問題研究所「将来人口新推計（昭56.11）」の中位推計値。

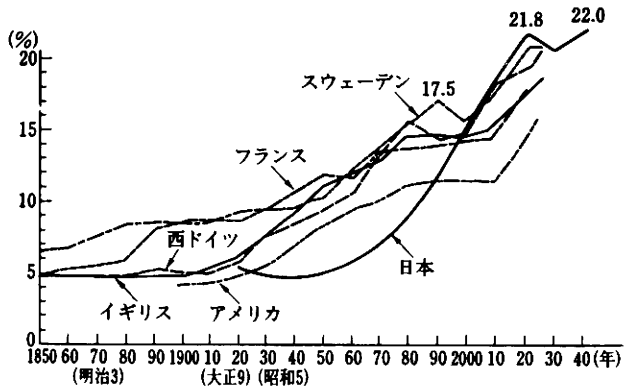
よることであり，幼少人口の比率が高くなるから，高齢者の比率は低い時代であったといえる。

ところが出生率が低下し，人口増加の勢いが落着いてくると，幼少人口の減少と人口増加期の大きな人口が高齢化するから，高齢者比率の高い社会が出現する。わが国の高齢者は戦後着実に増加した。昭和25年65歳以上人口は415.5万人であったものが，昭和55年には1,000万人を突破したが。この傾向は今後も続き，昭和80年には2,000万人を突破し，95年には2,800万人近くになると推計されている（表－1）。全人口に対する比率も，昭和25年には4.9%であったものが，60年には10%を突破し，90年には20%を突破するものと推計されている。

こうした急激な人口の高齢化は，諸外国との対比においても極めて急激であるだけでなく，高齢化が日本より先に進んだ欧米諸国を凌駕し，世界最高の高齢化国になることは明らかだとされている（図－1）。しかもわが国の場合は，諸外国に類例を見ない短期間での高齢化であることは，この問題が社会的に大きな問題であることを，何よりも物語っているといえよう。

このような急激な高齢化がなぜ起るのか。これにはいくつかの要因が重なり合ったいわば複合相乗の結果とみることが出来よう。第1に長寿化があげられる。明治以来ほぼ一貫して伸びてきたわが国の平均寿命は，戦後急激な勢いで長寿化した。これには国民病といわれた結核の克服，新生児・幼児死亡率の低下，環境衛生水準の向上，栄養水準の向上がもたらす体力の増強等の結果であると考えられるが，いずれにせよ人生50年は人生80年へと伸び，高齢者人口の増大をもたらすこととなった。現在男74.20歳，女79.78歳は，いずれも世界第1位である[3)]。

図－1　人口高齢化の国際比較
（65歳以上人口比率の推移）



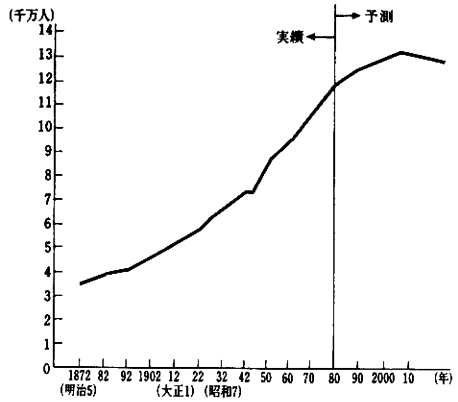
第2に出生率の低下があげられる。

戦後一貫して低下を続けた合計特殊出生率は，石油危機を契機に2.0を割り，1.7台を低迷し続けている。

この結果幼少人口数は，出生数の波動性等の影響を受けながらも伸び悩み状況を呈し，全人口にしめる比率を着実に低下させてきている。合

計特殊出生率が10年以上に亘って2.0を大きく割ったことは，近い将来人口減少を招くのは必至であり，厚生省人口問題研究所の推計によれば，昭和80年以降人口減少の時代を迎えるものとみられ，(図－２)，高齢化の背後に人口減少が重なって見えるだけに，この問題の大きさがさらに強く認識されねばならない。このような出生率の低下がもたらす幼児人口の伸び悩みは，人口増加に制動をかけることとなり，これにより，人口増加基調が鈍り，母数になる人口総数が大きくならなくなった。この結果相対的に高齢者比率は着実に増加することになるのである。

図－２　明治以降の人口の推移及び今後の予測



(備考)　実績は日本銀行統計局「明治以降本邦主要経済統計」，総理府統計局「国勢調査」，予測は厚生省人口問題研究所「将来人口新推計（1981年11月）」の中位推計値による。

出生率の動向は，従来から経済成長と相関するといわれていた。景気変動に比較的敏感に反応したり，国民経済の動向が低水準高成長の時は，人口急増することが歴史的にも，実態的にもいわれているが，石油危機以後，輸出を軸に経済成長率は３～４％前後に回復したにもかかわらず，全く回復せず，従来の理論と経験則は通用しなくなっている(図－３)。

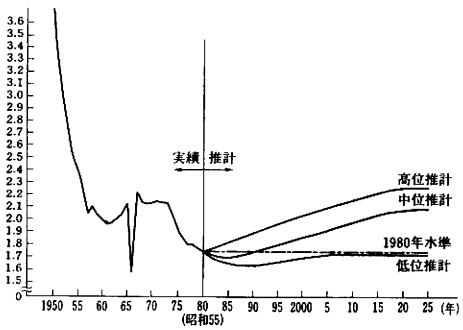
このように高齢化の進展は，統計的には長寿化による高齢者人口の増大と，出生率低下による人口総数の伸び悩みから数値が算出されるが，それぞれの背景は極めて多くの要因からなっており，社会全体の基本的動向からの最終結果として社会現象化していると考えるのが妥当であろう。わが国より早く高齢者人口を増大させ，高齢化の道を歩んだ欧米先進諸国の場合も，

表－２　平均寿命の推移

		男	女			男	女
明治24～31年*	(1891～1898)	42.8	44.3	34	(1959)	65.21	69.88
32～36*	(1899～1903)	43.97	44.85	35*	(1960)	65.32	70.19
42～大正2*	(1909～1913)	44.25	44.73	36	(1961)	66.03	70.79
大正10～14*	(1921～1925)	42.06	43.20	37	(1962)	66.23	71.16
15～昭和5*	(1926～1930)	44.82	46.54	38	(1963)	67.21	72.34
昭和10～11*	(1935～1936)	46.92	49.63	39	(1964)	67.67	72.87
20	(1945)	23.9	37.5	40*	(1965)	67.74	72.92
21	(1946)	42.6	51.1	41	(1966)	68.35	73.61
22*	(1947)	50.06	53.96	42	(1967)	68.91	74.15
23	(1948)	55.6	59.4	43	(1968)	69.05	74.30
24	(1949)	56.2	59.8	44	(1969)	69.18	74.67
25～27*	(1950～1952)	59.57	62.97	45*	(1970)	69.31	74.66
26	(1951)	60.8	64.9	46	(1971)	70.17	75.58
27	(1952)	61.9	65.5	47	(1972)	70.50	75.94
28	(1953)	61.9	65.7	48	(1973)	70.70	76.02
29	(1954)	63.41	67.69	49	(1974)	71.16	76.31
30*	(1955)	63.60	67.75	50*	(1975)	71.73	76.89
31	(1956)	63.59	67.54	51	(1976)	72.15	77.35
32	(1957)	63.24	67.60	52	(1977)	72.69	77.95
33	(1958)	64.98	69.61	53	(1978)	72.97	78.33

資料　厚生省大臣官房統計情報部「各年簡易生命表，完全生命表」
(注)　1　*印は完全生命表
　　2　昭和47年以降は沖縄県を含めた値である。

図－３　合計特殊出生率の実績と推計



高水準の国民生活の展開や産業および社会の成熟化を成し遂げた結果とも受け止められるから，ここには人類発展上での厳粛な社会的・生態的摂理があると考えられるのであろうか。

わが国の高齢化は，以上のような諸要因の複合的成果として進展してきたが，その本格的到来は現若壮年齢世代の高齢化であると認識される。基本認識として，世代を強く認識しなければならないのは，高齢化が急進展したのと深く関わりを持っている。平均寿命の延伸でもみられるように，短期間における急延伸は，世代間での平均寿命が大きく異なることにつながっており，社会的に認識しようとする時，あらゆる面での世代間格差が高齢化に関わってくる複雑な特性を有している。特に現代における世代間格差は，第二次世界大戦後今日まで，国民生活のあらゆる面で大きな変動を経験してきただけに，この変動に比例して極めて大きい。

さらに高齢化の基本認識として，これを社会的にみる時，単なる高齢者の増大という局面だけでなく，人口構成からくる日本社会全体の高年齢化現象としての認識も忘れてはならない。例えば高学歴化の進展は，労働力化する年齢を，戦前より10年近く伸ばしているし，また同時に社会からら隠退し，勤労者層から被扶養者層へ移行するのも，同様に高年齢化している。平均結婚年齢，平均初産年齢等人生の各断面の多くが高年齢化していることを忘れてはならない。しかし同時にこうしてみた人生のライフサイクルの全てが高年齢化しているわけではない。初潮年齢や末子出産年齢等は逆に若年齢化している。

2．高齢化のもたらす社会問題

社会科学の対象領域は社会問題に基因する諸領域であることは今更説くまでもないことである。高齢化についても，単に日本の人口構成が高齢化するとか，高齢者人口が増大するということだけでは，社会科学として必らずしも十分な問題意識を持ったとは言い難い。したがって本論でも高齢化がもたらす社会問題を考察し，それを問題意識として本論展開の基礎とする。

高齢化のもたらす社会問題を認識する上で，高齢化を高齢者の増大基調がもたらす問題と，社会構造，社会的システムとしての高年齢化を区分するように努力し，さらに高齢者の増大のうち，100歳以上の超高齢者の増大も取上げるが，これらを総括して高齢化と把えることとする。高齢化と呼ばれる３つの社会現象は，相互に深く関係しあう一体不可分の現象であるが，同時にそれぞれの現象がもたらす社会問題は，若干づつ異なる一面も有している。

高齢者の増大がもたらす社会問題は，先ず第１に社会的に被扶養者の増大をもたらすから，これに対応した福祉厚生等社会的サービスの増大を招くことになり，財政的負担が重くなる。同時に罹病率の高い年齢層の増大は，医療や保建サービスを大きく求めてくることにつながる。特に平均寿命が80歳に到達しようとし，さらに伸びようとしている状況は，「寝たきり老人」や「ボケ老人」の増大が必至であり（表－３），従来と異なる医療，厚生サービスが求められることとなり，単に医療や行政対応の問題だけでなく，家庭や地域社会での対応も求められてきていることを忘れてはならない。

高齢化の進展による高齢者の増大は，新しい女性問題の出現でもある。平均寿命での男女の差と，結婚時での男女の年齢差は，必然的に夫に死別した老寡婦を増大させる。さらに社会保障の充実や所得水準の向上，婦人の社会的進出等から，次第に未婚女性が増えると共に，離婚率の上昇は必然的に１人住い女性を増大させ，夫に死別した老寡婦に加わることになる。このため高齢者の増大は明らかに，その主体が婦人高齢者問題であるといえる(図－４)。ちなみに今年の100歳以上超高齢者の数を男女対比でみても，男206名に対し女は733名と，女性上位である。また昭和55年国勢調査の結果をみても，31歳を境に女性人口が男性人口を上廻り，55歳では女性人口が男性人口の10%以上，57歳で20%以上，75歳で30%以上上廻っている。60歳前後の異常な女性人口上位は，第２次世界大戦による男性人口の減少結果であるとしても，年齢が高くなるにしたがって，人口の性比の面で女性の比率が高くなるのは，女性の生命力の強さで，今後共高齢化の進展の中でこの傾向を前提として考えなければならない(図－５)。

こうした傾向から，高齢者人口の増大がもたらす社会問題は，女性の高齢者を主対象にした社会問題になる。女性特有ともいうべき家庭内での主婦の地位とか，ボランティア活動における役割等，従来家庭内において吸収されていた女性の能力と役割を，いかに社会化するかが課題となる。同時に複数世帯の同居家族問題等，古くて新しい家庭問題に対し，社会全体で対応を迫られる等，核家庭化が進展することにより薄れた社会問題の再現も十分にあり得るのではないかと考えられる。

高齢者が肉体的精神的に全く健康であるとしても，体力的に衰え，行動力が鈍くなっている人々が，数の上でも率の上でも増大していることは事実で，これがもたらす社会問題も考えなければならない。高齢者にとって，安全で快適な社会は，高齢者の体力や行動力に適合した社会システムが成立しているか否かにかかっている。明治以来１世紀余，わが国は人口急増期であっただけに，幼児人口比率や若年層人口比率が異常に高い。いわゆる人口のピラミッド構造をなしていた。このため社会資本の整備やサービス水準の設定に当っても，常に幼児や若者の行動力を基準とした社会を構築してきた。しかしこのままでは決して高齢者にとって快適であったり，安全であったりするはずがない。社会の全ての面において，高齢者の体力と行動力を基準にした生活空間に再構築し直さなければならない。いわば高齢化の背景にある人口停滞期の社会づくりを求められているといえよう。

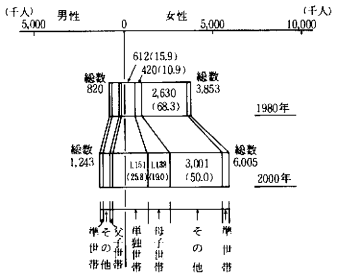
高齢者の社会的位置づけは，従来の日本のような世襲型社会，年功序列型社会では，隠居という独特の社会システムを構築し，後見人として若年層を補佐しつつ社会的には隠退するシステムを作り上げてきた。長い歴史が作り上げてきたこの日本的システムの延長線上に，定年後の恩給生活を確立し，さらにそれを全国民に拡大した年金生活を位置づけて今日に至っている。このシステムの背景には，「わび」「さび」の文化や，家長権限の世襲的移譲と，社会システムとしての素晴らしさや根の深さを痛感するが，一方で平均寿命の短かさと高齢者の少なさに支えられていたことは否定出来ない。社会的にこれが不均衡になると，堪えられずに姥捨ての悲劇

表－３　ねたきり老人数

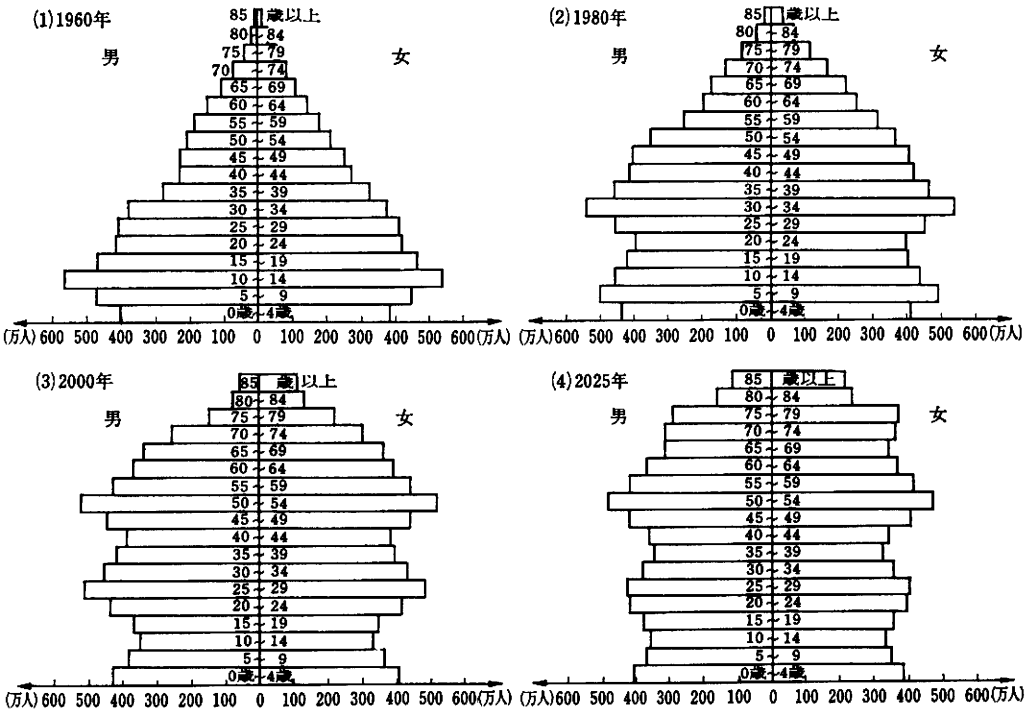
	ねたきり老人数(1981年)			ねたきり老人対人口比		ねたきり老人数(2000年)		
	計	男	女	男	女	計	男	女
	千人	千人	千人	%	%	千人	千人	千人
65～69	77.4	46.0	31.4	2.664	1.421	139.7	88.1	51.6
70～74	105.3	54.6	50.7	4.184	3.002	195.7	104.9	90.8
75～79	116.1	48.0	68.1	5.680	5.781	210.5	81.6	128.9
80～	213.6	69.2	145.4	11.789	14.062	506.0	151.5	354.5
計	512.4	217.8	295.6			1,051.9	426.1	625.8

（資料）厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査報告」（昭和56年），「社会福祉施設調査報告」（昭和55年）
（注）　2000年のねたきり老人数は，1981年のねたきり老人対人口比と厚生省人口問題研究所の将来人口新推計（昭和56年11月）を使用した。

図－４　65歳以上の離死別男女の住み方（ケースＢ）



図－５　人口ピラミッドの変化



（備考）　1960年，1980年は総理府統計局「国勢調査」，2000年，2025年は厚生省人口問題研究所「将来人口新推計（1981年11月）」中位推計値による。

があったことが何よりもこの基本条件を物語っている。しかしこれからの社会は，高齢者が20％を超え，地域によってはさらにこれを上廻る所も生じるのは必至である。隠居型発想で済まされる問題ではない。高齢化の進展について，高齢者の間で一種のブームとなっているゲートボールや菊作りは，テレビと共に高齢者の自由時間の生活に深く関与してきているが，これらの生活手段も所詮は現役隠居の隠居型発想の延長線上にあるとしか考えられない。現在の高齢者は，体力的にはかつての高齢者より20歳は若く強いといわれている。栄養水準が飛躍的に向上した高度成長期以降に誕生した世代が高齢化する時には，更に若く強くなると考えられる。かつてと異なる元気な高齢者を，しかも全人口の10％も20％もの人口を単に隠退させるのでは社会的には優秀な労働力の損失以外の何物でもなく，個人的には「生きがい」の削奪以外の何ものでもない。人間は社会的動物である。「生きがい」は一人ひとりの努力が社会的貢献を果したと感じるところにあり，さらにその結果が，経済的あるいは社会的報酬となって還元されていれば言うことがない。今や生活困窮を救うために働らく時代から，「生きがい」を求めて働らく時代に転移したといえる。 最低限度の生活水準を確保するのであれば，現在の社会保障制度は，完備したと言っても過言ではあるまい。それにもかかわらず，人々が働くのは何故か。この原点こそが，高齢者の「生きがい」開発の原点である。しかし全人口の20％にも達する高齢者人口を働らかせることは，大変な社会問題である。高齢化した労働力人口は，若年層と異なる特性を有している。体力は弱く行動力は鈍い。罹病率も高いから不安定である。しかし経験の積み上げや適確な判断力は，若年層に負けない能力保持者である。従来の若年層主体の社会システムや発想では，適切な労働力に転移しない。ここにこの問題の難しさがあり，社会的に対応しなければならない社会問題としての認識が必要である。全国的にも地域的にも，高齢者産業の開発を進めると同時に，高齢者の社会的位づけを求められているともいえよう。

高齢者の増大は，以上のように大別すると高齢者対応の生活環境づくり，医療福祉の充実と社会的財政負担の確立，高齢者産業の開発と社会的位置づけの三つの大きな社会問題を内包し，高齢化の進展に対応して巨大化かつ顕在化しつつあると指摘できる。

第２に高年齢化がもたらす社会問題を考えなければならない。近代化により開かれた今日のわが国の社会は，日本的共同体社会や縦の社会という日本固有の社会的風土を活用して，終身雇用と年功序列という２つの体系を軸に，独特の資本主義社会を構築してきたといって良い。個人意識の弱いわが国では，この社会が持つ長所が存分に発揮されて，生活の安定化と競争力の強い企業を育成し，今日の高水準かつ安定的な国民生活と，経済大国を構築した源泉と考えて良い。しかし一方でこの社会が安定的に維持発展してきたのは，人口のピラミッド構造という若年層の多い社会構造に支えられていたことを忘れてはならない。人口のピラミッド構造は，近代社会における組織構造と一致し，これが終身雇用と年功序列を支えていたことは否定出来ない。しかもピラミッド構造の組織の平均年齢は若く，かつ成長を維持することにより，ピラミッドの型を崩さずに大きく出来る利点があった。そしてこの特徴を十分に発揮していた１世

紀であったといえる。

ところが人口構造が釣り鐘型に転移する(図－５)に従い，組織が本来持っているピラミッド型とのギャップが，中高年の就労問題等として露呈化してくる。企業内においても，年功序列型給与体系のままでは，人件費比率の高騰と，労働生産性の低下を招くから，年功序列型給与体系を維持出来なくなり，明治以来の日本型産業社会は，曲り角に直面しているといえよう。家計支出に適合した50歳ピーク給与体系や，第２の職場論等は，まさに高齢者の増大だけでなく，労働力人口の高年齢化と絡む社会問題と認識すべきである。

高年齢化の影響は，企業，地域社会等，社会のことごとくが高年齢化するところに起因する。平均年齢の高まりは，社会全体での活力喪失を起し易くなり，競争力の低下が懸念されるようになる。高齢化がもたらす社会問題の中で，最も底辺の広い問題は，高年齢化から来る活力喪失であるかも知れない。

しかしながら，高年齢化がもたらす活力喪失が危惧されるとしても，高年齢化がもたらす影響は一面的なものではなく，多くの局面で顕在化するのではないか。業務の効率化や判断力の適正さ等は，むしろ活力向上につながると考えられるから，高年齢化即活力喪失というように考える必要はないであろう。しかし組織力強化や志気高揚策等，危険な穴に落ち込まない対応を次第に求められてくるようになるであろう。一応広範な視点からの社会問題と理解しておいて良さそうである。

こうした中で１つの課題は，世代交代の難しさである。かつて世代交代が進まない弊害を，「老害」として表現されたことがあったが，長寿化が進み，それによりいつまでも組織内の支配形態が変らない動向は，やはり１つの問題である。経済社会の動向が激しいため，認識や対応が遅れたり，若い世代との間の心理的距離が生じたり，あるいはマンネリ化による志気低下等が，社会全体で進むとすると，一種の社会問題と考え得る。平均寿命の伸びが止まり，安定化すればいずれ世代交代は進まざるを得ないから，一種の過渡的現象であるかも知れないが，これも高年齢化の１つの局面であろう。

こうしたことを踏え，社会全体の保守化が進み，若さと革新的認識が後退する基潮があることも考えられる。それが成熟社会そのものであるともいえようが，自然と人間の基本的関係の考え方についても，また時代の動向や価値感についても，世代間の格差が埋めきれないまま，若年層の見解や立場が埋め殺され易くなり，これが原因となって若年層の「しらけ」，非行，無気力，自立不能という弱い青年が輩出するとすれば，活力喪失からくる社会的損失は相乗的に大きくなる。年功序列型社会はここでも基本的問題を抱えることとなり，単なる保守化だけではない弊害が内在する。相対的に少なくなる若年層の活力を，社会が相応に吸収すべく，社会システムの改革を考えねばならない。高齢化の進展が進めば進む程，若年層を生かす方策が必要となる。管理型社会に風穴をあけ，個性と活力を殺さない心構えがあらゆる部門で求められているといえよう。

3．高齢化の地域性

高齢化が進展するわが国で，直接起因する社会問題を不透明な現段階で以上のように整理したとして，これらの問題が全国一様に顕在化するものではない。

第１に高齢化の社会問題を受止める地域側に，かなりの差異が認められることによる。例えば寝たきり老人，呆け老人でも，社会問題化するには，家庭での吸収率によって，実数の社会問題化率が異なると考えられる。それには住宅水準，家族構成，居住形態，環境条件等により左右されると考えるのは妥当であろう。ところが住宅水準をとっても，居住者１人当り面積では，府県単位でみても３倍近い開きがある。これに他の要因も加味されるから，単純な発生者数をそのまま社会問題としての母数にすることは出来なくなってくる。

表－４　年齢３区分別人口・増加率

年次 / 都道府県	人口(1 000人) 総数	0～14歳（年少人口）	15～64歳（生産人口）	65歳以上（老年人口）	割合(%) 0～14歳	15～64歳	65歳以上	年平均人口増加率(%) 1) 0～14歳	15～64歳	65歳以上	老年化指数 2)
昭和35年	93 419	28 067	60 002	5 350	30.2	64.1	5.7	−0.5	1.9	2.7	19.1
45	104 665	25 153	72 119	7 393	24.0	68.9	7.1	−1.2	1.8	3.2	29.5
55	117 060	27 507	78 835	10 647	23.5	67.4	9.1	1.0	1.0	3.8	38.7
56	117 884	27 603	79 272	11 009	23.4	67.3	9.3	0.3	0.6	3.4	39.9
57	**118 693**	**27 254**	**80 089**	**11 350**	**23.0**	**67.5**	**9.6**	**−1.3**	**1.0**	**3.1**	**41.6**
北海道	5 633	1 281	3 864	488	22.7	68.6	8.7	−1.5	0.7	3.6	38.1
青森	1 529	365	1 020	144	23.9	66.7	9.4	−0.9	0.1	3.1	39.3
岩手	1 428	322	952	154	22.5	66.7	10.8	−1.4	0.1	3.6	47.8
宮城	2 125	487	1 444	194	22.9	68.0	9.1	−0.04	1.1	3.6	39.8
秋田	1 257	261	854	142	20.8	67.9	11.3	−1.3	−0.3	3.3	54.5
山形	1 255	262	838	155	20.9	66.7	12.3	−1.0	−0.1	2.7	59.0
福島	2 051	471	1 353	226	23.0	66.0	11.0	−0.1	0.2	3.0	48.0
茨城	2 632	636	1 742	253	24.2	66.2	9.6	−0.3	1.8	3.5	39.8
栃木	1 819	438	1 202	179	24.1	66.1	9.8	−0.2	0.7	3.3	40.8
群馬	1 877	444	1 237	196	23.6	65.9	10.4	−0.7	0.9	3.0	44.1
埼玉	5 611	1 450	3 793	368	25.8	67.6	6.6	−1.2	2.5	4.8	25.4
千葉	4 919	1 241	3 318	360	25.2	67.5	7.3	−0.3	2.3	4.1	29.0
東京	11 669	2 260	8 455	953	19.4	72.5	8.2	−3.5	1.1	3.0	42.2
神奈川	7 116	1 676	4 952	488	23.6	69.6	6.9	−1.5	2.1	4.8	29.1
新潟	2 464	546	1 628	290	22.2	66.1	11.8	−1.5	0.4	2.8	53.1
富山	1 109	247	731	132	22.3	65.9	11.9	−1.4	0.4	3.1	53.2
石川	1 132	265	742	125	23.4	65.5	11.0	−1.0	0.7	3.0	47.1
福井	801	181	523	97	22.6	65.3	12.1	−1.0	0.6	2.6	53.3
山梨	811	180	532	99	22.2	65.6	12.2	−1.2	0.5	2.7	54.7
長野	2 100	465	1 368	268	22.1	65.1	12.8	−1.2	0.5	2.7	57.6
岐阜	1 989	470	1 317	202	23.6	66.2	10.1	−1.0	1.0	2.9	42.9
静岡	3 494	832	2 329	333	23.8	66.7	9.5	−0.9	0.9	3.1	40.1
愛知	6 311	1 526	4 290	496	24.2	68.0	7.9	−1.8	1.3	3.4	32.5
三重	1 714	389	1 128	197	22.7	65.8	11.5	−0.5	0.9	2.4	50.5
滋賀	1 111	274	723	115	24.6	65.0	10.3	0.6	1.5	2.7	42.0
京都	2 556	564	1 721	271	22.1	67.3	10.6	−1.8	1.1	2.3	48.0
大阪	8 546	1 996	5 896	654	23.4	69.0	7.7	−2.6	1.2	3.1	32.8
兵庫	5 200	1 214	3 480	506	23.3	66.9	9.7	−1.3	0.9	2.8	41.7
奈良	1 254	298	835	122	23.7	66.6	9.7	0.1	2.0	3.5	40.8
和歌山	1 091	242	715	134	22.2	65.5	12.3	−1.2	0.3	2.3	55.5
鳥取	610	132	399	79	21.7	65.4	12.9	−0.3	0.2	2.7	59.6
島根	788	167	508	112	21.2	64.5	14.3	−1.0	0.2	2.1	67.2
岡山	1 887	423	1 230	234	22.4	65.2	12.4	−0.8	0.5	2.3	55.3
広島	2 777	648	1 832	297	23.3	66.0	10.7	−0.8	0.7	3.0	45.8
山口	1 597	353	1 050	195	22.1	65.7	12.2	−1.2	0.5	2.7	55.2
徳島	828	174	551	103	21.0	66.5	12.5	−1.2	0.3	2.1	59.2
香川	1 009	223	661	125	22.1	65.5	12.4	−0.8	0.5	2.3	56.2
愛媛	1 515	343	989	183	22.6	65.3	12.1	−0.6	0.2	2.5	53.4
高知	834	175	545	113	21.0	65.4	13.6	−0.7	0.1	1.7	64.7
福岡	4 634	1 054	3 125	454	22.8	67.4	9.8	−0.5	1.0	3.0	43.1
佐賀	872	201	563	107	23.1	64.6	12.3	−0.7	0.4	2.1	53.2
長崎	1 595	384	1 032	179	24.1	64.7	11.2	−0.9	0.02	2.3	46.5
熊本	1 810	395	1 194	221	21.8	65.9	12.2	−0.7	0.5	2.6	55.9
大分	1 238	278	809	151	22.4	65.3	12.2	−1.0	0.4	2.4	54.5
宮崎	1 166	281	757	128	24.1	64.9	11.0	0.6	0.3	2.9	45.5
鹿児島	1 800	406	1 155	238	22.6	64.2	13.3	0.2	−0.1	2.8	58.7
沖縄	1 132	332	707	92	29.3	62.5	8.2	0.5	1.1	4.4	27.9

昭和25年～55年は国勢調査人口，56，57年は推計人口による。
1）昭和35年～55年は期初年の10月から期末年の９月までの10年間の年平均人口増加率。56，57年は前年10月～当年９月までの１年間の人口増加率。2）65歳以上人口／0～14歳人口×100

資料　総理府統計局調査部労働力統計課「人口推計資料」

第2にそれでもなおこの問題の基礎は，高齢者人口の増大であることは否定出来ないが，高齢者のしめる比率は，地域によって大きく異なっている。高齢比率の高い地域も低い地域も，おしなべて次第に率を高めているが，一定水準にいつ達するかといえば，時間軸上で大きな差がある。府県単位でみても既に現実の問題として意識されている地域もあれば，当面大きな問題と意識する段階になっていない地域も存在する。社会問題としての高齢化は，明らかに地域問題としての様相を強く打出しているといえよう。ただし現在の高齢化率が，そのまま社会問

表－5 世 帯

年次 都道府県	総世帯数 (1 000世帯)	普通世帯 世帯数 (1 000世帯)	普通世帯 1世帯当たり人員(人)	普通世帯中に占める割合(%) 核家族世帯	6歳未満の親族のいる世帯	65歳以上の親族のいる世帯	65歳以上の単独世帯
昭和45年	28 093	27 071	3.69	63.5	28.7	21.7	1.5
50	32 141	31 271	3.45	63.9	27.3	22.0	1.9
55	**35 960**	**34 106**	**3.33**	**63.3**	**22.1**	**23.7**	**2.4**
北海道	1 842	1 740	3.08	68.3	20.9	18.9	2.2
青森	428	412	3.60	58.9	24.6	24.8	1.8
岩手	398	381	3.64	54.0	23.8	28.6	1.7
宮城	599	570	3.56	57.1	24.5	24.2	1.4
秋田	343	332	3.71	52.4	23.0	31.0	1.6
山形	324	315	3.91	48.0	24.0	35.7	1.4
福島	550	530	3.76	55.0	24.4	30.3	1.9
茨城	692	664	3.76	60.9	26.4	27.2	1.7
栃木	490	469	3.74	59.6	26.1	27.3	1.7
群馬	516	497	3.64	62.5	24.6	27.8	2.0
埼玉	1 582	1 513	3.51	70.8	26.3	17.0	1.1
千葉	1 416	1 340	3.45	68.5	25.6	19.0	1.4
東京	4 303	4 013	2.78	60.3	16.4	17.0	2.3
神奈川	2 254	2 083	3.21	70.4	22.7	16.4	1.5
新潟	658	635	3.79	53.0	24.5	32.7	1.6
富山	291	281	3.85	52.3	24.6	33.9	1.8
石川	321	306	3.56	54.0	24.0	29.4	2.2
福井	213	206	3.78	52.1	24.4	34.2	2.4
山梨	228	223	3.54	59.6	21.4	31.5	2.7
長野	591	568	3.59	57.1	22.4	33.3	2.3
岐阜	540	514	3.73	59.2	24.3	28.3	1.8
静岡	970	925	3.64	61.6	24.6	25.7	1.5
愛知	1 877	1 731	3.48	65.8	24.3	20.6	1.6
三重	478	458	3.60	60.3	22.7	31.1	2.9
滋賀	294	278	3.79	59.7	26.8	30.5	2.2
京都	828	771	3.16	61.4	20.6	25.4	3.1
大阪	2 768	2 605	3.16	69.7	21.2	18.2	2.6
兵庫	1 587	1 506	3.33	67.7	22.0	24.3	3.0
奈良	340	325	3.62	65.5	24.3	26.4	2.4
和歌山	327	317	3.35	62.9	20.2	31.0	4.4
鳥取	168	164	3.60	53.4	22.2	34.1	3.0
島根	227	218	3.51	52.9	20.9	37.2	3.8
岡山	561	534	3.40	59.9	21.5	31.0	3.2
広島	876	832	3.19	64.9	21.4	25.5	3.5
山口	498	479	3.22	63.3	19.8	29.2	4.0
徳島	240	234	3.43	55.7	20.7	31.4	3.4
香川	294	285	3.42	59.6	21.9	31.1	3.5
愛媛	470	455	3.23	63.0	20.2	28.7	4.1
高知	275	266	3.01	61.3	17.9	29.3	5.3
福岡	1 429	1 364	3.23	65.2	21.7	23.2	2.9
佐賀	233	225	3.75	57.4	23.7	33.6	3.1
長崎	471	451	3.41	64.9	22.3	28.0	4.2
熊本	525	503	3.44	59.2	21.1	30.7	3.5
大分	379	363	3.28	60.2	20.8	29.5	3.6
宮崎	359	346	3.23	66.2	21.6	25.9	3.8
鹿児島	607	587	2.94	67.2	17.9	29.0	7.2
沖縄	298	292	3.71	65.9	28.5	22.8	3.8

10月1日現在。

資料 総理府統計局調査部国勢統計課「国勢調査報告」

題としての数値でないことは事実であり，社会問題としての定量的把握は不可能といっても過言ではない。

しからばこのような地域差はどうして生じたのであろうか。その前に高齢化の地域性を概観しなければならない。

昭和57年におけるわが国の65歳以上人口率は，全国平均9.6%であるが，府県単位で最低は埼玉県の6.6%，最高は島根県の14.3%と２倍以上の開きがある（表－４）。

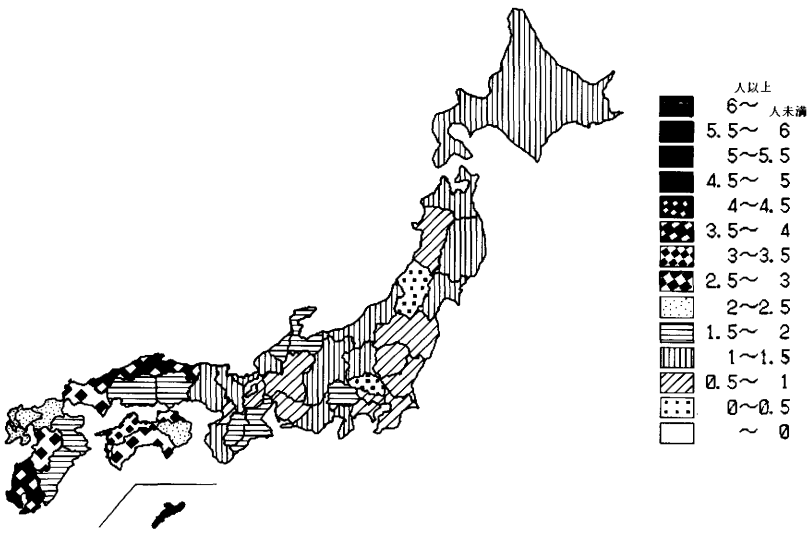
低水準の府県は埼玉，千葉，神奈川，愛知，大阪と巨大都市圏内の近郊住宅地域であり，若年層の流入地域として，高度成長期を通して人口急増を続けた府県である。概して巨大都市圏は低水準で，地方は高齢化が進んでいるが，単純構造ではなく，西高東低の地域性も顕著である。中国，四国，九州の各県は，福岡，沖縄を除きいずれも高水準であるのに対し，東日本の各県は，10%を割っている県が多く，若年層流出地域なるが故に高齢化が進展するという単純構造でないことを伺わせている。これは死因や罹病に地域特性がある他，気候条件が長寿に大きく影響していると考えられる。

これに対して65歳以上人口の増加率は首都圏と沖縄が特段に高く，ついで東日本各県が高い率を示し，西南日本は65歳以上人口数が多いこともあって，低率である。同じ巨大都市圏でも近畿圏と中京圏は，65歳以上人口の増加率が低いが，これは最近の全人口の増加率が，首都圏と異なり，低率を示しているのを反映している。

こうした地域特性は，100歳以上の長寿者にも同じ傾向が見られる（図－６）。明らかに中国，四国，九州が高率を示し，関東から東北にかけては少ない。西高東低の現象は何に起因するのか，今後の研究に待つところが多いが，極めて興味深い高齢化の地域特性である。

一方増大する高齢者の生活形態をみると，高齢者居住の地域性とは異なる傾向を示している。

図－６　人口10万人に対する100歳以上長寿者数(1984)



65歳以上の親族のいる世帯は首都圏および大阪，北海道で低く，いわば巨大都市圏対地方圏の現象となっており，東西格差は認められない。

これに対し65歳以上の単独世帯は圧倒的に西に高く東に低い傾向を示している。巨大都

市圏の低率傾向を稀薄化させる程明確な傾向で，普通世帯中に占める割合は，東日本では2.0台を示すのは北海道，群馬，東京のみであるのに対し，中国以西各県では，福岡の2.9を除き，いずれも3.0以上であり，最高は鹿児島の7.2となっている(表－５)。このことは１人住い老人問題が，地域社会において社会問題として次第に大きくなっている傾向を考えると，その深刻度は西日本で顕著であり，東日本では世帯が吸収していて，社会問題化を遅らせているといえる。

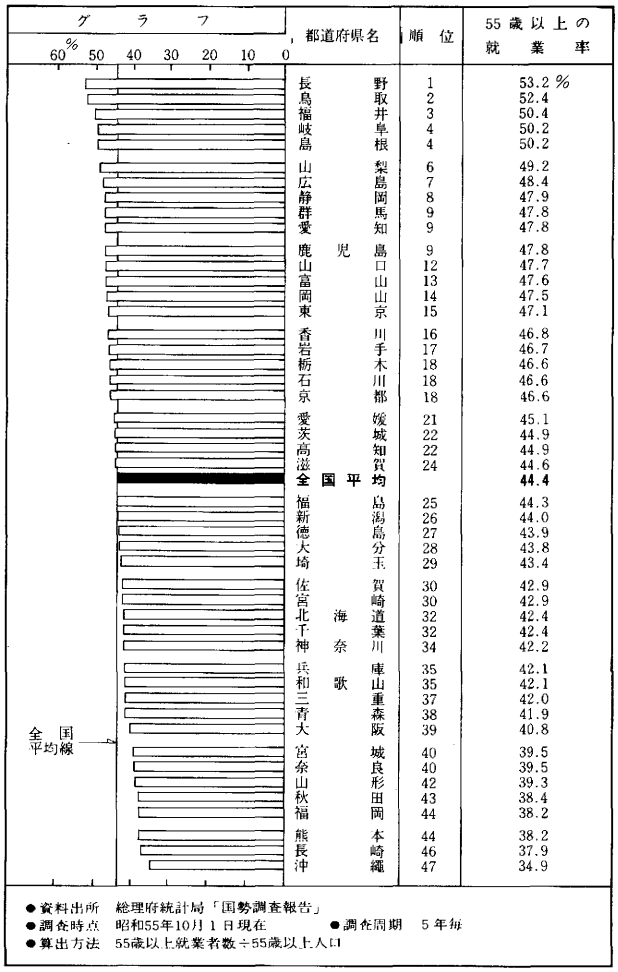
さらに高齢者の就業構造をみると，中部日本と山陰に高く，東北に低い傾向がはっきりしている(図－７)。この傾向は高齢者の第１次産業従事者が多い傾向と考え合わせると，不可解な一面を覗かせているが，一つ考えられることは，専業農家の場合は実際上農業に従事していても登録されないのに対し，世代別に兼業化が進んだ場合は，高齢者が農業従事者として登録されること等が考えられる。今や第１次産業は，高齢化する程従事者が多いという，いわば高齢者産業としての特徴をはっきりとさせてきているが(図－８)，この傾向が続くとすれば，農村においても１生涯２職業時代を迎えたと考えて良いのかも知れない。とするとわが国の農業問題は，即高齢者の社会問題として認識しておく必要があるのではなかろうか。

さて高齢化が，これ程明確に地域的現象として進展しているのは，驚きともいえる現象である。なぜこれ程までに明確なのか。人間の居住環境は，多面的かつ重層的である。その原因を究明するのは容易なことではない。しかし現在の地域的現象は，いくつかの過去における，あるいは現在まで続いている他の地域問題との相関度が高いことを伺わせる。かなり思い切った推察を含め，疑問提示の形で考察してみたい。

第１に高齢化の地域現象は，共通して巨大都市圏で低い傾向をはっきりさせている。昭和30年代から特に若年層を中心に激しい人口集中を起した巨大都市圏では，初期段階において流入した若年層が今漸やく50歳前後であるから，高齢化現象は地方圏よりはるかに遅れて社会問題化するのは当然である。この考察が正しいと考えられる証拠に，首都圏における現象の中で，遅れて人口集中を起した周辺県（埼玉，千葉）程，高齢化の率は低くなっている(図－９)。この傾向は恐らく近畿圏や中部圏においても同様であろうと推察される。この推察が正しいとすれば，高齢化の地域現象は，高度成長期の激しい人口流動の後遺症を深く持ったまま進展しているといえる。わが国の経済社会は，とっくに高度成長期を過去のものとしたが，人口を基本とする地域現象は，これからこの問題と本格的に取組むことになってくるわけで，時間的に数10年から100年の落差がある。これは終戦直後のベビーブームが，その後団塊の世代を生じさらに出生数や就学児童数で長く波を持つ現象と類似している。人口問題に起因する地域問題の難しさと底深さを知ることが出来よう。

この現象は裏返すと人口流出地域も同様の問題を抱えていることを意味する。若者に捨て去られた地域に残された人々の高齢化が，間もなく頂点に達しようとしているからである。計算上からだけすると，将来高齢化人口が，80%を超える町村も出現するという[4]。過疎問題は形と質を変えて，依然きびしくかつての人口流出地域を覆っていると考えるのが正しい。

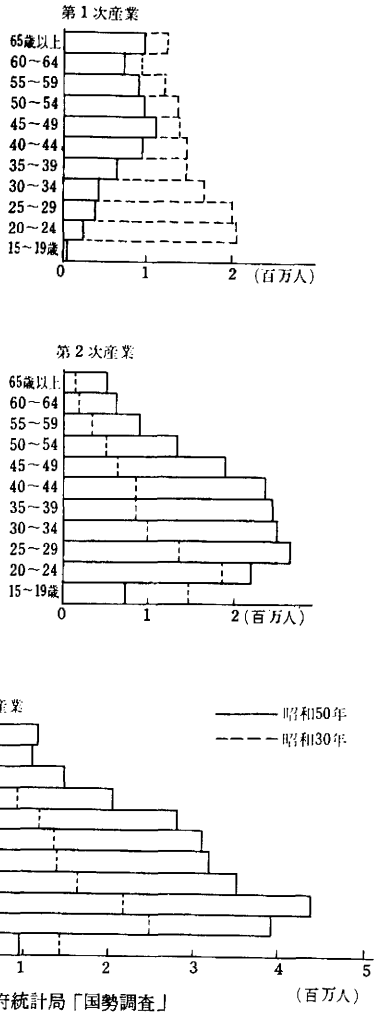
図－7　高齢者の就業率



都道府県名	順位	55歳以上の就業率
長野	1	53.2 %
鳥取	2	52.4
井福	3	50.4
岐阜	4	50.2
島根	4	50.2
山梨	6	49.2
広島	7	48.4
静岡	8	47.9
群馬	9	47.8
愛知	9	47.8
鹿児島	9	47.8
山口	12	47.7
富山	13	47.6
岡山	14	47.5
東京	15	47.1
香川	16	46.8
岩手	17	46.7
栃木	18	46.6
石川	18	46.6
京都	18	46.6
愛媛	21	45.1
茨城	22	44.9
高知	22	44.9
滋賀	24	44.6
全国平均		**44.4**
福島	25	44.3
新潟	26	44.0
徳島	27	43.9
大分	28	43.8
埼玉	29	43.4
佐賀	30	42.9
宮崎	30	42.9
北海道	32	42.4
千葉	32	42.4
神奈川	34	42.2
兵庫	35	42.1
和歌山	35	42.1
三重	37	42.0
青森	38	41.9
大阪	39	40.8
宮城	40	39.5
奈良	40	39.5
山形	42	39.3
秋田	43	38.4
福岡	44	38.2
熊本	44	38.2
長崎	46	37.9
沖縄	47	34.9

●資料出所　総理府統計局「国勢調査報告」
●調査時点　昭和55年10月1日現在　●調査周期　5年毎
●算出方法　55歳以上就業者数÷55歳以上人口

図－8
産業別・年齢階級別就業者数

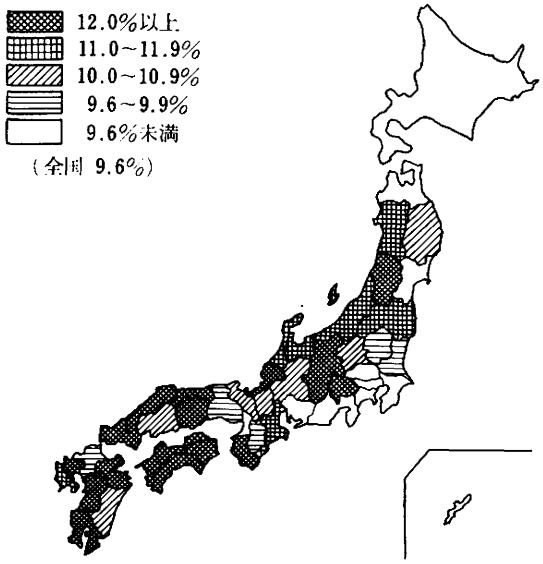


資料　総理府統計局「国勢調査」

第2に西高東低の現象である。この背景には，西南日本の海に恵まれ，気候に恵まれた地域が，栄養摂取や疾病の地域構造等にも影響され，高齢者にとって生活し易い基本条件があるのではないかと考えられるが，決め手になる解明は出来ない。これに対し西南日本が自然条件等で優れた基本条件を有している上に，古来から大阪を中心とする近畿経済と強く結びついていたが大阪経済の地盤沈下を反映して，人口移動が鈍化の傾向を示してきている等の新しい地域

動向と関係していないかと考えられることである。過疎化という人口流出は，東北日本より西南日本が早くに発生したし，流出先の比重が次第に文化圏の違う東京が大きくなってきて高齢者にとっては抵抗感を感じる一方，高度成長期後期以降先端産業の立地，公共投資等で，九州を除き停滞傾向がみられることが，相対的に若年層を減少させ，高齢者を増大させている等，何らかの社会的要因があると考えてしかるべきであろう。

図－９　わが国における高齢化の進展（模式）



資料：総理府統計局「昭和57年10月１日現在推計人口」

沖縄，北海道が隣接地域より高齢者が少なく，人口流出が少ないのは，一つは巨大都市圏への距離抵抗があるためであろうがそれ以上に公共投資等，開発事業の活発さが地域経済を支え，若年層の定着化に貢献していると考えるのが妥当ではなかろうか。こうした解釈からすると，西日本の高さも，地域経済の動向と十分に照合して解釈する必要があろう。

大規模ダム事業が少なくなったこと，長男長女時代の到来，工業の地方分散化，地域産業おこし等の最近の動向は，挙家離村を少なくしていると考えられる。高齢者の流動率も低下したと考えるのが妥当であろうが，高齢者だけが異常に高率を示すようになっている農山村部での今後の動向は余断を許さず，新過疎時代の到来も考えられないことはない。これが今後地域的にどういう現象として投影されてくるか，注目しておかねばならない。

５．高齢化がもたらす地域問題と対応策

地域社会における人口構成が，年齢別構成としてどのような形であるのが理想像であるか，定説はないといって良いであろう。一般的にはピラミッド型構成とし，次代を担う世代が現世代より多い方が，期待値も含めて良いように受止められているが，全てがピラミッド型では人口は経済や環境に関わりなく，無限に増大化するから，そう単純なものではないであろう。

特に21世紀のわが国は，間違いなく人口減少が起きるといわれており，歴史的にも成熟期には人口が停滞化傾向を示すことは既に報告されている。

したがって望ましい年齢別人口構成も，今後の社会では従来と異なるものが最も理想的と考えられてくることは十分にあり得る。

しかし現状で高齢化率の高い地域は，例外なく幼小児人口が少なく，人口規模が小さい地域

社会である。高齢化の地域問題は，単に高齢者が多いというだけでなく。いわゆる過疎ないしこれに類似した地域として，他の要因と共に連動して問題化しているのが特徴である。

こうした問題の特質は，高齢化がもたらす弊害や影響が，多角的連動的に地域社会に及んでいることを意味する。高齢化の社会問題の章で大きく整理したように，地域社会の経済や社会活動に対し，従来の概念のような幼小児若者が多い時と対比すると，多くの局面で新しい課題が山積する。長い歴史の中で構築されてきた日本的村落共同体や縦社会も大きな影響を受け，新しい姿を求めざるを得なくなるであろう。しかし現実にはこうした社会の変質に対応出来る余裕はなく，急激な高齢化がもたらした変化のため，地域社会の維持に支障をきたすことが多く，こうした現実問題への対応から高齢化が意識され，危機感をいだいている地域が多い。こうした問題意識からすると，高齢化の地域問題は明らかに過疎問題と重複して生じており，高齢者が数の上では多くとも，都市地域では過疎地域程深刻でないといえよう。

こうした特徴を有する高齢化の地域問題への対応は，必然的に高齢化対策という単独事業では効果が薄いと考えられる。過疎対策としての総合的地域計画を持ち，着実に成熟社会での地域づくりに努力する中で，高齢化対策が位置づけられていることが望ましい。

第2に高齢化の地域問題は，主体である地域住民の高齢化に対し，客体である地域空間は，各地域毎に異なるから，相互の組合わせにより生じる地域問題は，地域毎に様相を異にする。一つの村の中でも，中心集落と孤立集落では問題の深刻度が全く異なる。きめ細かい対応が必要である。こうした実態から，野外調査を行って，その上で問題の本質と対策を検討するのが望ましいが，調査研究として野外調査から実態把握，解析整理，理論構築と進めたのでは，対象が大きすぎてやり切れない問題でもある。地域住民自らが検討しなければならないといえる。高齢者が増大し，高齢化率が高くなることが，そのまま高齢化の地域問題とはならないところに厄介さがある。高齢化の進展はもちろん基因である。しかし対応さえしっかりしていれば，地域問題としての深刻度は大いに異なる。発想と思考の原点をここに置かねばならない。

第3に高齢化は必至である。そして最も危惧されるのは活力喪失である。この重荷から地域が脱却するには，高齢者の持つ能力を結集し，活用して，生産分野に寄与させることである。高齢者自身の生きがいにもつながることは明白である。高齢者産業の開発を地域社会ぐるみで取組むことが望まれる。高齢者を福祉と厚生の対象としてのみとらえて，社会の枠外に置くのは，真の高齢化対策につながらない。体力がなくても，経験が物をいう職業は，高齢者向きである。社会の柔軟な対応策こそ，今後の高齢化問題である。老婦人が多いことから，家庭内で出来るものを社会的に結集する新しい納屋産業のような産業システムが開発することも考えて良い課題である。終身雇用と定年後のゲートボールの組合せだけでは済まなくなってきているのは明らかである。老後をなくすことであるといえよう。

第4に地域社会にとって，高齢化の問題とは，逆説的になるが若年層の力をいかにひき出すかの問題である。数に依存して高齢者が若年層を圧迫すると，地域社会は老化する。高齢化と

いって高齢者にのみ目を奪われているのが，最も危いといえよう。意欲のない若者が，高齢者の仲間に入ってきた時の地域社会を考えるとなおのこと大きな問題である。高齢化の問題は，現在のところ過疎地の若者問題と一体不可分である。背反二律的な問題が一体不可分として解釈出来るところは，まさしく地域問題の真髄であるといえよう。

第5に都市における高齢化問題は，地域問題としてみた時，地方の農山村とは異なる問題を提起するように思える。社会的連帯の弱さ，細かな目が届かない地方行政，企業的生産環境，自然のない生活環境等，あらゆる面で農山村と異なるからである。遅れて問題化する都市部の高齢化は，また新しい地域問題としてあらためて考察しなければならないであろう。

あとがき

高齢化の問題が成熟社会を前にして次第にやかましくなってきた。これを地域問題の視点から把えようとして取り組んだものである。しかし取り組む程問題は深く大きい。成果は入り口を一見しただけのものとなってしまったが，今後の取り組みに一条の光らしいものを見出すことも出来たと思っている。社会的にも本格的に取り組まねばならぬ問題だけに，一石となれば幸いである。

参考文献・資料

1．経済審議会長期展望委員会「2000年の日本～国際化，成熟化，高齢化に備えて～」1982
2．総理府「高齢者問題の現状～迫り来る高齢化社会～」1979
3．国際連合統計局「世界人口年鑑」1979
4．国土庁計画・調整局「四全総策定作業」1984
その他，以下の資料によるところが大きい。
5．総理府「昭和55年国勢調査報告書」1980～1984
6．総理府統計局「我が国の人口」1982
7．総理府統計局「ミニ統計ハンドブック～地域編～」1984
8．厚生省人口問題研究所「人口問題研究」
9．国土庁計画・調整局「日本列島における人口分布の長期系列分析」1975
10．厚生省人口問題研究所「日本の将来計人口――昭和56年11月推計」